



株主のみなさまへ

第87期のご報告

2010年(平成22年)4月1日～2011年(平成23年)3月31日



太平洋工業株式会社

証券コード：7250

Contents

決算ハイライト	1
株主のみなさまへ	2
クローズアップ	4
事業別概況	5
地域別概況	6
連結財務諸表(要旨)	7
CSRの取り組み	9
会社概要/株式情報	10

第87期決算ハイライト

連結売上高

846億円
(3期ぶりの増収)

連結経常利益

52億円
(過去最高を更新)

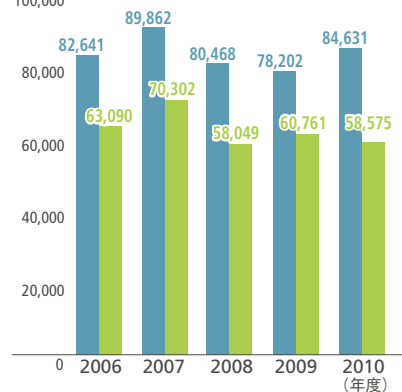
1株当たり配当金（通期）

10円
(前期比：3円増配)

■ 連結 ■ 単独

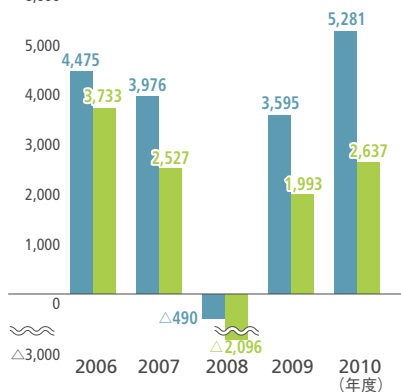
売上高

(百万円)
100,000



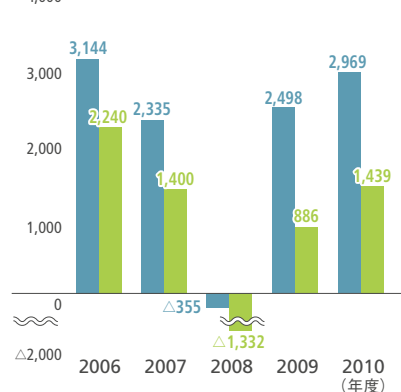
経常利益

(百万円)
6,000



当期純利益

(百万円)
4,000



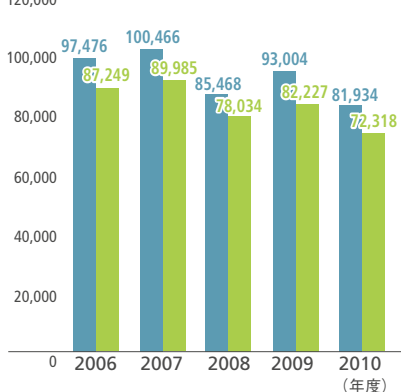
1株当たり当期純利益

(円)



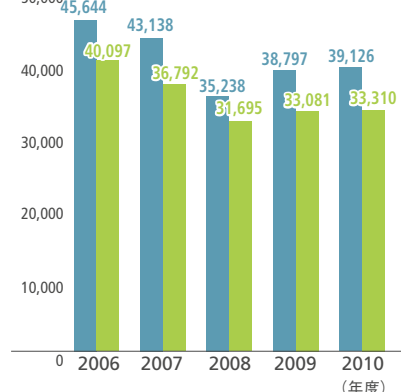
総資産

(百万円)
120,000



純資産

(百万円)
50,000



足元固めの基盤戦略構築と、 企業構造の画期的革新を推進します



この度の東日本大震災によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災されました皆様に、謹んでお見舞い申し上げます。

ここに、第87期(2010年4月1日～2011年3月31日)における事業の概況についてご報告申し上げます。

2011年6月

代表取締役社長 **小川 信也**

2010年度の連結業績について

当期の世界経済は、新興国の飛躍的な成長や米国経済の持ち直し、各国の経済政策効果に支えられ、回復基調にありました。当社グループの主要事業分野である自動車業界においても、エコカー補助金終了の反動や円高の進行があったものの、新興国を中心とした景気拡大に伴い、自動車市場は回復途上にありました。しかしながら、本年3月に発生した東日本大震災による影響は計り知れず、足元の景気は急速に悪化し、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、昨年度策定いたしました中期経営計画『OCEAN-12』の実現に向けて、品質・コストを造り込む技術開発、環境保全や顧客ニーズにマッチした新製品・新技術の開発に努め、総コスト削減に向けた活動「原革30（原価革新により2011年度までの2年間で総コストを30%低減する活動）」を推進し、収益向上に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高846億31百万円(前期比8.2%増)、営業利益51億51百万円(前期比67.6%増)、経常利益52億81百万円(前期比46.9%

増)、当期純利益29億69百万円（前期比18.9%増）となり、営業利益と経常利益は過去最高を記録しました。

当期の期末配当金については、1株当たり4円を予定しておりましたが、当期の業績等を勘案し、1株当たり1円増配の5円とさせていただきます、年間10円配当の復活を果たすことができました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界景気は総じて回復基調にあると思われますが、日本においては、東日本大震災の甚大な影響により、当面は厳しい経営環境が続くと予想されます。また、福島原発問題に加え、中部電力浜岡原子力発電所稼働停止による電力不足等も懸念されますので、輪番操業による夏季の休日変更や節電・省エネといった抜本的な対応を進めていく予定です。

こうした厳しい状況を乗り切るため、中期経営計画のもと、限られたリソースを最大限に活かし、足元固めの基盤戦略構築と企業構造の画期的革新を図り、収益力向上に努めてまいります。

中長期的な経営戦略・対処すべき課題

今回の震災では、宮城県栗原市に所在する当社の東北工場も被災しましたが、幸いにも被害は軽微で、社員・家族は全員無事でした。今回の震災の教訓として、初動対応の重要性を改めて認識いたしました。初動対応を迅速に行うためには、日頃の訓練と情報管理が必須であり、また、想定外の事態を想定内にする工夫が必要であると考えます。今後は、人命第一に地震等の災害を含めた危機管理・リスクマネジメントの推進、事業継続計画（BCP）の整備を進め、更なる危機管理体制の強化を図ってまいります。

昨年、創業80周年を機に策定した長期ビジョン

「PACIFIC GLOBAL VISION 2020」では、CSR（企業の社会的責任）を経営の最重要課題と位置づけています。厳しい経営環境の中で、ますます激化するグローバル競争に生き残るため、有事体制を整え、お客様のグローバル戦略にスムーズに対応できるよう、国内外拠点の再編と、事業の選択と集中により、グループの企業体質を革新し、『連結経営』から『融合経営』をめざしてまいります。また、「人づくりとワークライフバランス」を着実に進めるとともに、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換を図る技術開発、地球に優しい製品・技術の開発、環境負荷の低減に配慮した“こだわりのものづくり”を加速し、事業戦略を支える基盤強化を図ってまいりたいと考えております。

太平洋工業グループは、ステークホルダーの皆様から信頼され、期待される「真のグローバル企業」をめざして、「5つのシンカ」で事業構造を革新し、CSRの深化と企業価値の最大化を実現してまいりますので、今後とも、株主・投資家の皆様からの一層のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

太平洋工業グループがめざす5つの“シンカ”



深化：保有技術・技能・知見を深める

進化：製品・工法の革新

新化：新製品・新技術の開発

真価：ステークホルダーにとって良い企業

信加：コンプライアンス、ワークライフバランス
など企業活動のベース

新製品情報

Tire Pressure Monitoring System (タイヤ空気圧モニタリングシステム)の 新製品「TPMS B-01」を開発

ティービーエムエス ビー セロワン

一般ユーザー向けの後付仕様で、タイヤ空気圧の低下を警告

当社は、一般ユーザー向けに後付で装着していただくTPMSとして、新たに「TPMS B-01」を開発しました。「TPMS B-01」は、ホイールに取り付ける送信機のセンサーで、タイヤ内の空気圧を検知し、車内モニター（受信機）を通じてドライバーに知らせるシステムです。タイヤの空気圧をモニタリングし、空気圧低下を警告することで、走行時の安心・安全を確保するとともに、偏摩耗抑制によるタイヤ寿命の向上、燃費の悪化防止やCO₂排出量削減など、経済性や環境にも貢献する製品です。

「TPMS B-01」は、ホイールに取り付けるセンサー送信機と、ダッシュボードへ取り付けるモニター（受信機）から構成されており、車両アクセサリ電源から電源を取ります。

センサー送信機には、加速度センサーが搭載されており、約40km/h以上で走行した時及び急激な減圧時にタイヤ内の空気圧を測定し、無線で受信機へデータを送信します。受信機は、赤黄緑の3色のランプで空気圧の状態をドライバーに知らせる仕様になっています。



「TPMS B-01」の販売元はブリヂストンFVS株式会社で、全国の「コクピット」「タイヤ館」で販売されています。



▲受信機正面

トピックス

ホームページをリニューアルしました

当社は、創業80周年記念事業の一環として、2011年3月末にホームページのリニューアルを行いました。より見やすく、目的の情報にたどりつきやすいサイトに改善するとともに、「こだわりのものづくり」や「80年のあゆみ」等を紹介する特集サイト、CSR・環境情報を新設しました。また、製品・技術情報、IR・投資家情報のコンテンツの充実を図り、当社をよりわかりやすくお伝えするよう努めました。

今後は、新しい情報や社内の身近な話題もタイムリーに提供していく予定をしておりますので、ぜひ新しいホームページをご覧ください、より一層ご活用ください。

ホームページアドレス

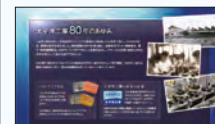
<http://www.pacific-ind.co.jp>



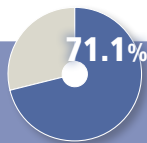
▲トップページ



▲こだわりのものづくり



▲80年のあゆみ



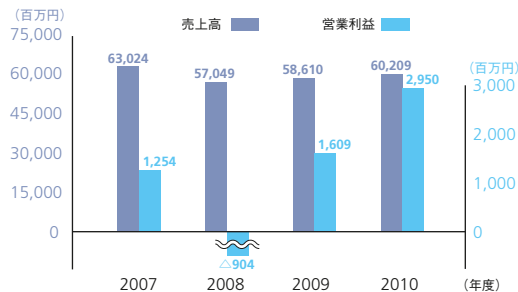
プレス・樹脂製品事業

売上高602億円 営業利益29億円

日本では東日本大震災の影響もあり前期より売上高は減少しましたが、海外子会社では、中国での市場拡大、米国子会社の15ヶ月決算の影響等により売上高は増加し、当事業全体の売上高は前期並みとなりました。

この結果、売上高は602億9百万円(前期比2.7%増)となり、利益面では、原価改善の成果や減価償却費の減少が寄与し、営業利益は29億50百万円(前期比83.3%増)となりました。

売上高・営業利益



プレス・樹脂製品



リンフォースフード
ロックフック



ハイブリッド
バッテリーケース



ラグレンジヒンジ



オイルパン



キャリアプレート



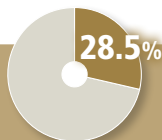
エンジンカバー



ホイール
キャップ



センター
オーナメント



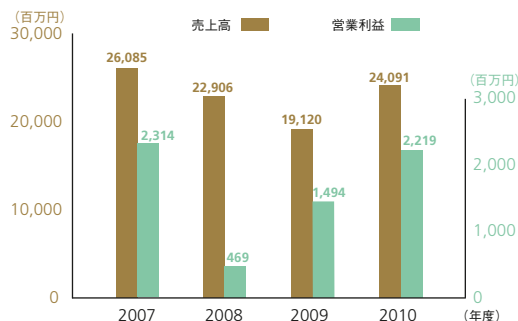
バルブ製品事業

売上高240億円 営業利益22億円

主要市場が米国であるTPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)の販売増加が寄与し、タイヤバルブ、バルブ関連製品の販売も堅調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

この結果、売上高は240億91百万円(前期比26.0%増)となり、利益面では、原材料価格高騰や円高によるマイナス影響があったものの、物量増加や原価改善の成果などにより、営業利益は22億19百万円(前期比48.6%増)となりました。

売上高・営業利益



バルブ製品



バルブコア



チューブレスバルブ



チューブバルブ



TPMS 送信機



リリーフバルブ

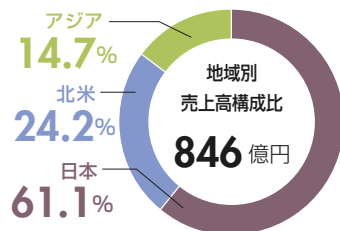


チャージバルブ

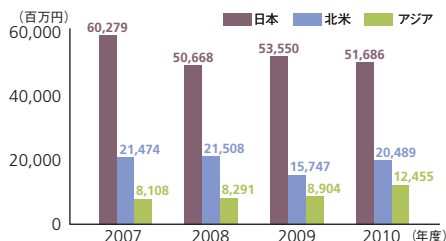


チェックバルブ

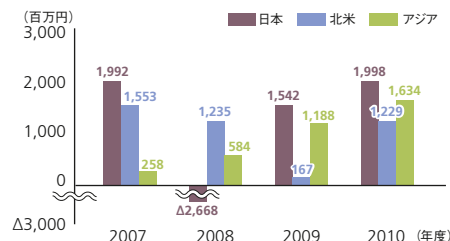
地域別概況



地域別売上高



地域別営業利益



■日本

主に当社において、エコカー補助金の終了や東日本大震災の影響等により売上高は前期を下回りました。この結果、売上高は516億86百万円(前期比3.5%減)となり、利益面では、原価改善の成果や減価償却費の減少等が寄与し、営業利益は19億98百万円(前期比29.6%増)となりました。

■北米

自動車生産の持ち直しに加え、決算日を変更したことから15ヶ月決算となったため、売上高は204億89百万円(前期比

30.1%増)と大きく増加し、営業利益は12億29百万円(前期比635.4%増)となりました。米国子会社2社の決算日変更(12月31日から3月31日へ変更)の影響額は、売上高+39億90百万円、営業利益+2億27百万円であります。

■アジア

アジア全般が好調に推移したことに加え、中国での自動車生産の拡大に伴い、売上高は前期に比べ大きく増加しました。この結果、売上高は124億55百万円(前期比39.9%増)となり、営業利益は16億34百万円(前期比37.6%増)となりました。

グループ会社

国内会社

太平洋産業株式会社 (自動車部品の製造・販売)
太平洋開発株式会社・太養興産株式会社 (ゴルフ場の資産管理・運営)

ピーアイシステム株式会社 (ソフトウェアの開発・販売、保険代理業)
PECホールディングス株式会社 (自動車部品、家電用品の製造・販売)

海外会社

プレス・樹脂製品事業



太平洋汽門工業股份有限公司



Pacific Manufacturing Ohio Inc.



天津太平洋汽車部件有限公司



Pacific Industries USA Inc.

バルブ製品事業



太平洋バルブ工業株式会社



太平洋エアコントロール工業株式会社



Pacific Industries (Thailand) Co., Ltd.



青島太平洋宏豊精密機器有限公司

連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

（単位：百万円、未満切り捨て）

科 目	2010 年度末	2009 年度末
（資産の部）		
流動資産	26,201	31,232
現金及び預金	8,965	11,117
受取手形及び売掛金	9,180	12,573
たな卸資産	5,339	4,588
その他	2,727	2,965
貸倒引当金	△ 12	△ 11
固定資産	55,732	61,771
POINT 1 有形固定資産	38,118	42,772
建物及び構築物	11,724	12,256
機械装置及び運搬具	12,752	15,630
工具・器具・備品	3,947	6,232
土地	5,813	5,453
リース資産	1,065	1,311
建設仮勘定	2,815	1,886
無形固定資産	239	207
投資その他の資産	17,374	18,792
投資有価証券	14,404	15,631
前払年金費用	2,167	2,220
その他	814	970
貸倒引当金	△ 12	△ 31
資産合計	81,934	93,004

（単位：百万円、未満切り捨て）

科 目	2010 年度末	2009 年度末
（負債の部）		
流動負債	21,024	30,798
支払手形及び買掛金	8,387	9,372
POINT 2 短期借入金	2,645	1,894
POINT 2 1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	6,000
POINT 2 1年内返済予定の長期借入金	590	3,079
未払金	5,017	6,444
その他	4,383	4,007
固定負債	21,783	23,408
POINT 2 長期借入金	15,470	16,120
繰延税金負債	3,948	4,421
その他	2,364	2,867
負債合計	42,807	54,207
（純資産の部）		
株主資本	37,501	35,014
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,580	4,580
利益剰余金	28,932	26,455
自己株式	△ 332	△ 342
その他の包括利益累計額	△ 919	1,201
その他有価証券評価差額金	4,665	5,375
為替換算調整勘定	△ 5,584	△ 4,173
少数株主持分	2,544	2,580
純資産合計	39,126	38,797
負債及び純資産合計	81,934	93,004

2010年度のポイント（連結貸借対照表）

POINT 1 有形固定資産

設備投資を抑制し、減価償却が進んだため、有形固定資産が前期末比46億円減少しました。

POINT 2 短期借入金、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金

転換社債型新株予約権付社債の償還および借入金等の一部を返済したことにより、転換社債型新株予約権付社債および長・短期借入金の合計額が前期末比83億円減少し、有利子負債の残高は187億円となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円、未満切り捨て)

POINT 3

科 目	2010 年度	2009 年度
売上高	84,631	78,202
売上原価	71,903	67,713
売上総利益	12,727	10,488
販売費及び一般管理費	7,576	7,415
営業利益	5,151	3,073
営業外収益	717	1,049
営業外費用	586	527
経常利益	5,281	3,595
特別利益	40	505
特別損失	774	643
税金等調整前当期純利益	4,548	3,457
法人税、住民税及び事業税	1,549	363
法人税等調整額	38	562
少数株主損益調整前当期純利益	2,961	—
少数株主利益・損失（△）	△ 8	32
当期純利益	2,969	2,498

POINT 4

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切り捨て)

科 目	2010 年度	2009 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,695	17,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,121	△ 5,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,624	△ 4,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 296	△ 2
現金及び現金同等物の増減額（減少△）	△ 2,347	8,256
現金及び現金同等物の期首残高	10,693	2,426
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	33	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,379	10,693

2010 年度のポイント（連結損益計算書）

POINT 3

売上高：主に米国および中国において、主要顧客の自動車生産台数が増加し、前期比 8.2%の増収となりました。

POINT 4

経常利益：円高による為替差損や販売価格の低下があったものの、販売物量の増加、原価改善の成果や減価償却費の減少等により、過去最高の経常利益となりました。

連結株主資本等変動計算書

(2010 年度)

(単位：百万円、未満切り捨て)

科 目	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券 評 価 差 額 金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
2010年3月31日残高	4,320	4,580	26,455	△342	35,014	5,375	△4,173	1,201	2,580	38,797
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△484		△484					△484
当期純利益			2,969		2,969					2,969
自己株式の取得				△0	△0					△0
連結範囲・持分法の適用範囲の変動等			△7	10	2					2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△710	△1,411	△2,121	△36	△2,157
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,477	9	2,487	△710	△1,411	△2,121	△36	329
2011年3月31日残高	4,320	4,580	28,932	△332	37,501	4,665	△5,584	△919	2,544	39,126

CSRの取り組み

私達は、ステークホルダーの皆様から信頼され、期待される「真のグローバル企業」への進化をめざし、各国・各地域でのあらゆる事業活動を通じて、社会の持続可能な発展に貢献していきます。

良き企業市民として、積極的な社会貢献活動を推進

1

東日本大震災被災者へ 救援物資と義援金を寄贈



宮城県栗原市に布団セット等の救援物資を寄贈

3月11日に発生した東日本大震災の被災者の皆様に対し、心よりお見舞い申し上げます。

当社は、この震災の復旧支援として、当社の東北工場が所在する宮城県栗原市に対し、ガソリンや灯油、毛布・布団セット、飲料水、タオル、歯ブラシセット等の救援物資を2回にわたり送付しました。また、社内で義援金の募集活動を行い、日本赤十字社を通じて寄贈しました。

2

女子ソフトテニス部が 日本リーグ昇格



国内最高峰の日本リーグ昇格を果たした女子ソフトテニス部

当社の女子ソフトテニス部が、2010年度のソフトテニス日本リーグ入替戦で優勝し、念願の日本リーグ昇格を果たしました。当社のシンボルスポートであるソフトテニスは、岐阜県から強化指定を受け、2012年に岐阜県で開催される「ぎふ清流国体」優勝をめざして日々活動しています。当社は、ぎふ清流国体のオフィシャルスポンサーとしてこの大会を応援しており、今回の日本リーグへの昇格は、国体に向けて、大きな弾みをつけることができました。

3

FC岐阜を応援しています



子供たちがミニゲームやキックターゲットを楽しみました。

当社は、サッカーJ2リーグに所属する「FC岐阜」に株主として出資を行っています。「子供たちに夢を!!」をクラブ理念として、子供の育成や地域に密着した積極的な社会貢献活動を推進されているところに共感し、グループをあげて応援しています。FC岐阜の選手を招き、「サッカー教室」等も開催しています。



「太平洋里山の森」活動

当社グループは、地域一体となった里山づくり活動を通じて、地球環境保全と次世代に向けた森林環境教育を推進しています。

会社の概要

社名	太平洋工業株式会社
本社所在地	〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町100番地 TEL 0584-91-1111 (大代表)
設立	1930年8月8日
資本金	4,320百万円
従業員数	1,620名 (連結: 3,120名)
事業内容	自動車部品、家電製品、電子機器製品等の製造 ならびに販売
国内拠点	国内7工場

役員 (2011年6月18日現在)

小川 信也	代表取締役社長	
鈴木 千可司	取締役副社長	※昇任
大庭 正晴	取締役専務執行役員	
石塚 隆行	取締役専務執行役員	
鈴木 克也	取締役常務執行役員	
溝部 謙二	取締役常務執行役員	※新任
黒川 博	取締役 (社外)	
永田 博	常勤監査役	
内田 賢一	常勤監査役	※新任
間仁田 幸雄	監査役 (社外)	
高橋 勝弘	監査役 (社外)	
安藤 敏照	常務執行役員	※昇任
若野 恒永	常務執行役員	※昇任
棚橋 俊徳	執行役員	
柳原 國宏	執行役員	
粥川 久	執行役員	
野田 照実	執行役員	
森 義男	執行役員	※新任
小川 哲史	執行役員	※新任

株式の状況

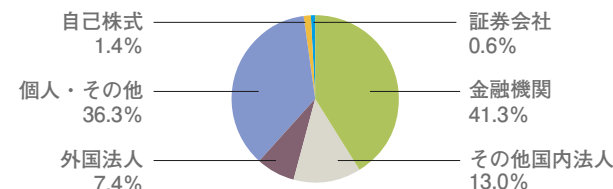
発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	54,646,347株
株主数	4,166名

大株主 (上位10名)

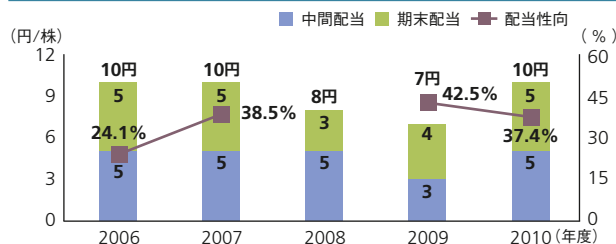
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,679	4.97
株式会社大垣共立銀行	2,671	4.96
株式会社十六銀行	2,619	4.86
日本生命保険相互会社	2,457	4.56
第一生命保険株式会社	2,349	4.36
PECホールディングス株式会社	1,987	3.69
岐建株式会社	1,891	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,872	3.47
日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	1,746	3.24
日本興亜損害保険株式会社	1,737	3.22

(注) 持株比率は自己株式を控除しております。

所有者別分布状況



配当金の推移／配当性向(単独)



※2008年度は、当期純利益がマイナスのため配当性向を表示しておりません。

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
Tel 0120-232-711（通話料無料）
上 場 取 引 所 東京証券取引所・名古屋証券取引所 市場第一部
単 元 株 式 数 1,000 株
証 券 コ ー ド 7250
公 告 の 方 法 電子公告により行う
公告掲載 URL
<http://www.pacific-ind.co.jp/koukoku/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、中部経済新聞および日本経済新聞に公告いたします。)

1単元(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様へ

- 「単元未満株式の買増請求制度」と「単元未満株式の買取請求制度」のいずれかをご利用いただけます。
- 単元未満株式の買増請求制度とは、1単元(1,000株)に満たない株式を有する株主様が、当社から1単元に不足している株式を買増し、1単元の株式にできる制度です。
- 単元未満株式の買取請求制度とは、当社が株主様から、1単元(1,000株)に満たない株式を買取りさせていただく制度です。
- いずれのお手続きも、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)においてお受けしております。特別口座に記録された株式につきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行においてお受けしております。
- 買増請求につきましては、毎年3月31日および9月30日のそれぞれ10営業日前から当該日までの期間は受付を停止いたします。



太平洋工業株式会社

〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町 100 番地
TEL 0584-91-1111（大代表） FAX 0584-92-1804
www.pacific-ind.co.jp

当社ホームページのご案内



www.pacific-ind.co.jp

当社のホームページでは、企業情報、IR・投資家情報、CSR・環境情報などさまざまな情報を掲載しております。

表紙の絵は、当社社員の子ども達が環境について描いたポスターです。未来を担う子供達の環境意識高揚を図るため、毎年募集し、社内ロビーに展示しています。

発行日：2011年6月19日

この印刷物は地球環境にやさしい植物油インクを使用しています。

